

昭和二十七年二月一日 第三種郵便物認可
昭和二十四年六月十三日 郵務省特准掛號認許雜誌第一九九号

經濟論叢

第102卷 第6号

資本會計論の一批判 (2).....	岡 部 利 良	1
西ドイツにおける「石炭危機」の 開始とその契機	佐 々 木 建	19
低開発とインフレーション	吾 郷 健 二	35
「経済学批判体系プラン」論争の一視角.....	井 上 正	49

經濟論叢 第101卷・第102卷 総目録

昭和43年12月

京 都 大 學 經 濟 學 會

低開発とインフレーション

——ラテンアメリカの「構造派」理論——

吾 郷 健 二

はじめに

「不況下における物価騰貴」という先進国のいわゆる「新しいインフレーション」をめぐる議論が活発な展開を見せてきたのに引きかえ、低開発諸国におけるインフレーションの原因の説明は、膨大な開発論の文献の中でも、これまで、どちらかと言えば、扱われることの少なかった理論分野である。アジア・アフリカと比べて相対的に最も資本主義の発展したラテンアメリカのいくつかの諸国（とりわけ、アルゼンチン・ブラジル・チリー・ボリビア）は、戦後20年間、激しいインフレーションを経験してきた（第1表）。小論は、これらラテンアメリカの高インフレーション国の物価騰貴の原因窮明をめざして、まず第一歩として、ラテンアメリカのいわゆるインフレーション論争における「構造派」理論（Ia Escuela

第1表
インフレと経済発展(%)：1954—60

	インフレ率 ⁽¹⁾	1人当り成長率 ⁽²⁾
安 定 国		
グアテマラ	1	2
エクアドル	2	2
ベネズエラ	2	5
ホンジュラス	3	—
サルバドル	4	2
マイルド・インフレ国		
メキシコ	8 ⁽³⁾	—
コロンビア	8	2
ペルー	9	1
高インフレ国		
ブラジル	20	3 ⁽⁴⁾
ウルグアイ	23 ⁽⁴⁾	—
パラグアイ	32	3
チリ	33	1.3 ⁽⁴⁾
アルゼンチン	39 ⁽³⁾	1
ボリビア	56 ⁽⁵⁾	—

(1)年平均生計費上昇率。(2)年平均1人当り実質GDP成長率。(3)1955-59。(4)1955-60。(5)1948-61。

(注) 人口増加率は約3%である。

(出所) *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1961; *International Financial Statistics: Economic Survey of Latin America*, 1959 & 1965.

Estructuralista, the Structuralist School) の検討を試みようとするものである。「構造派」理論をとりあげる所以は、これまでの低開発国インフレーションの説明がもっぱら貨幣的側面に注意を集中したのに対し、前者が低開発国経済の構造的特質にインフレーションを関連づけているからに他ならない。第二次大戦後の低開発国インフレーションは、その背景を、まず何よりも、後進経済から脱却せんとするそれら諸国の工業化の企ての中に求められねばならないはずである。

なお、小論は、検討の対象の性格から、問題をあえて広く探求する序説であるため、どのテーマについてもあまり詳細な検討を行わずより深い解明を今後に残していることをあらかじめお断りしておきたい。

I 伝統的理論への批判

(1) インフレーションの古典派(新古典派)理論が、M・フリードマンによる近代的再説をも含むあらゆるバリエーションを示しつつも、財と貨幣の二分法の上に、貨幣供給量が物価水準を決定するという基本的考え方において、貨幣数量説に基づいていることは周知の通りである。ラテンアメリカのインフレーション論争の発端をなしたチリーにおける1955—57年の安定化政策¹⁾の基礎にある考え方はこの理論に基づくものであった。

したがって、インフレーションの原因を「有効貨幣供給の膨膨」に求める伝統的理論(「通貨派」と呼ばれる)の反インフレーションの「唯一の有効な方法は、国際金融援助に補足された慎重な金融財政政策の組み合わせによる過剰需要の抑制²⁾」である。

(2) 二分法に関するケインズの古典派批判は、次の二条件が同時に満たされる場合にのみ、貨幣数量説が妥当することを示した。①有効需要が貨幣量に比例して変化する、②有効需要の変化に対して、産出高は変化しないか、または

1) *El Problema de Estabilización de la Economía Chilena y el Trabajo de la Misión Klein & Saks*, 1958.

2) Roberto de Oliveira Campos, in [1], p. 71.

貨幣賃金率の変化が有効需要の変化と歩調を同じくする³⁾。これらの条件は、ラテンアメリカの現実と共に多かれ少なかれ、妥当する⁴⁾。

(3) 先進資本主義経済像に基づくケインズ理論を低開発世界に移植した⁵⁾ ラテンアメリカの「構造派」は、インフレーションに対する金融財政的抑制策の短期的効果(前記①の要因)を承認するが、そのような手段による物価の一時的安定は、インフレーションを発現せしめる潜在的諸力(前記②の要因)を除去しないことを明らかにする⁶⁾。

(4) 問題は、貨幣供給量の増加をもたらす諸原因(投資過剰、賃金騰貴、財政赤字など)がどのような実物的要因によって発生しているか、貨幣的手段による反インフレーション政策はこの実物的要因をどのように修正することができるか、にある。

「インフレーション圧力」(インフレーションの「真の原因」)とそれが通貨膨脹と現実のインフレーションに発現するのを媒介する貨幣的な「伝播メカニズ

3) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936, pp. 304-305. $e = e_d(1 - e_e \cdot e_o + e_e \cdot e_o \cdot e_w)$ において、①は $e_d \left(= \frac{dD}{D} / \frac{dM}{M} \right) = 1$ 、②は $e_o \left(= \frac{dO}{O} / \frac{dD}{D} \right) = 0$ 、または $e_w \left(= \frac{dw}{w} / \frac{dD}{D} \right) = 1$ の場合、 $e \left(= -\frac{dP}{P} / \frac{dM}{M} \right) = 1$ が成立する。また Santikumar Ghosh, *Inflation in an Underdeveloped Economy*, 1964, Chapter II 参照。

4) ①については、とりわけ金融制度が未発達なため、「投機的動機」による貨幣保有が弱いことが指摘される(下表参照)。S. Ghosh, *op. cit.*, p. 17; 川合一郎、『信用制度とインフレーション』、昭40、第2章; 同氏、『インフレーションとは何か』、昭43、84-85頁; 大原美範、『ラテンアメリカの金融機関』、『アジア経済』第4巻第5号(1963年5月); 藤田正寛、『国際流動性と低開発国』昭43、第9章; David A. Joslin, *A Century of Banking in Latin America*, 1963。②については、後述Ⅱ参照。

第2表 通貨量の中で預金通貨の占める比率(%), 1959

ラテンアメリカ7ヶ国平均	55.6
アジア7ヶ国平均	38.0
先進資本主義13ヶ国平均	61.3

ン』p. 39 より。)

5) たとえば、William S. Stokes, "State Interventionalism and Democracy in Latin America," in Helmut Schoeck and James Wiggins (ed.), *Central Planning and Neo-Mercantilism*, 1964, pp. 188-191. また後述Ⅲ参照。

6) O. Sunkel, [2], pp. 621-624, 邦訳, 88-90頁; A. Pinto, [3], pp. 23-24; D. Seers, [4], p. 24; [5], p. 188; 西向嘉昭, [6], 第1章; 細野昭雄, [7]; 中央大学経済研究所編[8], p. 37.

(注) ラテンアメリカ7ヶ国とはアルゼンチン、ブラジル、チリー、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルーであり、アジア7ヶ国とはビルマ、セイロン、インド、インドネシア、パキスタン、フィリピン、タイである。アジアの比率が低いのは退職の習慣にもよる。(出所: 川合一郎、『信用制度とインフレーション』)

ム)⁹⁾とを区別する「構造派」の方法的な特徴はこの点にあると言える。

(5) インフレーションの賃金物価スパイラルの過程をのみ対象とすると「構造派」によって批判される「通貨派」安定政策の核心は、すでに述べたように、有効需要の削減に帰着する。この政策は、ラテンアメリカの現実においては、二つの重大な結果を意味すると「構造派」は指摘する⁹⁾。

① (収縮的)金融財政政策による物価安定は、経済成長の犠牲の上に達成されるに過ぎない。すなわち、需要削減の結果は、経済のダイナミックなセクター(製造業や建設業など)の産出高が最も低い供給弾力性をもったセクター(農業など)の水準にまで引下げられることである。産出高の低い成長率は、生産能力の拡充と生産性の上昇を阻害し、供給非弾力性を増すであろう⁹⁾。

② 賃金取得者階級の実質所得の低下に対するかなり強力な抵抗能力は、「通貨派」安定政策(失業と賃金抑制)の政治的実現可能性を疑わしめるものであり、社会不安を引き起すことなしには、長期にわたって適用され得ない¹⁰⁾。

II 「構造的インフレーション圧力」と低開発性

(1) 「構造派」理論によってインフレーションの「窮極的」原因とされてい

- 7) 「伝播メカニズム」は具体的には、拡張的な信用機構、賃銀調整、赤字財政を指し、主として、経済の種々の層の実質所得をまもろうとする能力から生じるものと見なされる。
Joseph Grunwald in [1], pp. 115-116.
- 8) たとえば, R. Prebisch, [9], V & pp. 23-24. また実際に、これまでラテンアメリカでなされた「通貨派」安定計画は大部分失敗に終わっている。
- 9) これは D. Felix によって「Salter 効果」(W. E. G. Salter, *Productivity and Technical Change*, 1960)と名づけられたものである。すなわち、新技術は、主として、その時点での最先進設備への粗投資を通じて導入されるが、機械設備は耐久性的であるから、企業は vintage の異なる機械設備の種々の階層を持つことになる。したがって産出高の成長が早ければ早い程、機械設備の年齢構成は若く、平均生産性の上昇率は高くなり、そのため、産出高の高い成長率は生産能力の拡張と旧設備の腐朽を早めるであろう。David Felix in [10], p. 387.
- 10) テリーについて, J. Grunwaldin [1], p. 116. ブラジルについて, 西向嘉昭, [6], pp. 116-117. アルゼンチンについては, 下表参照。いづれも50年代中頃以降、賃銀上昇は生計費の上昇に追いつくか、または追いつ越している。

第 3 表

アルゼンチン	1948	1950	1955	1958	1960	1964
生計費	14	24	54	100	272	600
賃銀	13	21	47	100	219	599

(出所: *International Financial Statistics*)

る「構造的インフレーション圧力」は、「供給非弾力性」(厳密には、弾力性が低い)、「外貨ギャップ」、貯蓄と財政機構の欠陥の三つの概念ないし要素からなるものと整理することができる。以下で、若干の補足を行いながら、それぞれを検討する。

(2) 「構造派」の全議論の出発点は、ラテンアメリカの戦後 20 年の輸出の停滞の状況にある (第 4 表)。必要な経済成長率を支えるに不十分な輸出の伸び¹¹⁾

第 4 表

	輸出数量指数					所得交易条件指数				
	1948	1953	1958	1963	1965	1948	1953	1958	1963	1965
資本主義世界	71	100	129			69	100	129		
			100	141	167			100	145	172
ラテンアメリカ (石油を除く)	95	100	120			90	100	97		
			100	125	134			100	118	142

(出所: U. N., *Yearbook of International Trade Statistics* より算出。)

に直面してとられた輸入代替の工業化政策が他部門に追加的需要を作り出す時、国内生産機構の弾力性の欠如に当面する。①農業は制度的に¹²⁾、工業用農産原料と人口増大、都市化に伴う食糧の需要の増大に適切に 대응することができない。②社会的間接資本(運輸、電力、通信など)は、不十分にしか存在していないか、または国内市場よりも外国市場向のものであるから、工業化の進行につれて隘路を生じ、経済全体のコストを高める。③工業部門では、輸入代替産業は、生産要素の不効率・産業組織の独占的形態¹³⁾などから、概して高コスト・高価格である。

(3) 以上の国内的な供給非弾力性は、もし生産財の大きな輸入が可能である

11) D. Seers, [5] はこれから出発して「構造派」理論のモデル化を試みている。

12) 大土地所有制(ラティフンディオ制)は価格刺激に対してさえ充分反応的でない(つまり、厳密に非弾力的でさえある)ことは注意されねばならない。たとえば、アルゼンチンで、1955年以降の農工相対価格関係の有利化は、農産物の増産をもたらししていない(CEPAL, *Estudio Económico de América Latina*, 1957, p. 130 参照)。また A. Pinto in [10], p. 440。

13) たとえば、ブラジル工業の独占形態について、今西正雄「低開発国の一類型—ブラジルとその財閥形成について—」同志社大学『経済学論叢』第16巻第2号、第6号(1967年1月、3月)参照。

ならば、かなり緩和される。しかし、輸入代替工業化は資本財・原料輸入の必要を新たに増し、輸入性向を必らずしも低下させないという問題をはらんでいる¹⁴⁾。工業化は、一般に、除々に資本集約的技術・産業へ向うものとみなされるが、事実ラテンアメリカのそれは、急激に「工業スペクトルの拡大」つまり既存部門の産出高と生産性の成長が不十分なままに、資本集約的産業を含む新産業の樹立へと向った¹⁵⁾。したがって、国内生産要素の資本財・原料への転換が限定されている場合¹⁶⁾、「投入輸入」¹⁷⁾の増加が生産能力の完全利用・更新・拡張にとって不可欠となる。1948—63年の期間、輸入能力が停滞的であったこ

第6表 輸入構成 (1960, %)

	消費財	燃料	原料・中間財	資本財
アルゼンチン	9.6	13.4	35.8	34.9
ブラジル	5.6	18.0	35.5	38.3
チリ	15.7	10.5	32.7	36.9

(出所: ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1965, pp. 74-75.)

とは、国際収支の均衡を保つためには、生産財輸入が制限されねばならず(第6表)、供給の非弾力性を増したことを意味する。

したがって、資本流入を拾象して(第7表)、輸入能力(所得交易条件つまり輸出)の低水準(と不安定性)が「構造的インフレーション圧力」の対外的要因であり、これはモノカルチャーの貿易構造に関わる。

(4) しかし、輸入代替工業化の進行につれて生ずる生産財輸入の必要は、より現実的には、その制限が消費財輸入の場合よりも困難となるであろうから、

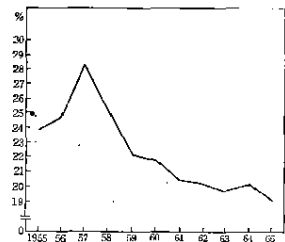
14) 工業化に伴う消費需要の高度化を考慮するなら、とりわけそうである。D. Seers, [5], pp. 178-179.

15) D. Felix in [10], p. 384.

16) 1954-56年に祖国内投資に占める機械設備の比率は26%であったから、明らかに機械設備の大部分は輸入されている。1958年以降、輸入性向が低下しているのは国内生産による代替、発展と共に、総投資に占める機械設備の比率が減少しているためでもある。第5表参照。

17) S. B. Linder, *Trade and Trade Policy for Development*, 1967, II, 藤井茂監訳、『発展途上国の貿易と貿易政策』昭43. 第2章。

第5表 ラテンアメリカ: 祖国内投資に占める資本財輸入の比率



(出所: ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1965, p. 11.)

国際収支不均衡が生じがちであり(第7-8表)¹⁸⁾、そのため周期的為替切下げからもインフレーション圧力が生ずる。

第7表 ラテンアメリカ(キューバを除く)の国際収支

(年平均, 単位百万ドル)

	1951-55	1956-60	1960	1962 ^(a)	1963 ^(c)
経常勘定	-626.7	-1,132.6	-1,065.6	-939.6	-203.0
経常所得	7,973.3	9,343.8	9,576.3	10,203.6	10,816.5
輸入 f. o. b.	-6,054.1	7,018.8	-7,113.1	-7,381.1	-7,325.2
対外要素支払い ^(b)	-935.2	-1,262.2	-1,236.5	-1,438.5	-1,421.3
その他	-1,610.7	-2,195.4	-2,292.3	-2,323.6	-2,273.0
純自立的資本移動	511.7	1,293.7	857.0	580.6	765.0
純補正的資本移動	194.2	212.1	626.3	667.6	-299.7
誤差・脱漏	-79.2	-373.2	-417.7	-309.6	-262.3

(注) 資本の純流入はマイナスである。

(a)予備的数字 (b)粗支払い (c)非金融サービス, 民間贈与を含む

(出所: ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1963, p. 42.)

第8表 ラテンアメリカ(キューバを除く)貿易収支 (単位: 百万ドル)

	1960	61	62	63	64 ^(a)	65 ^(b)
輸出	7,937.0	8,146.7	8,599.7	9,037.4	9,715.8	10,189.8
輸入 f. o. b.	7,108.3	7,383.1	7,577.8	7,246.6	7,883.6	7,926.1
バランス	+828.7	+763.6	+1,021.9	+1,790.8	+1,832.2	+2,263.7

(a)予備的数字 (b)見積り

(出所: ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1965, p. 82.)

(5) 「構造派」はまた所得分配の不等をも、それが供給構造と貯蓄に及ぼす影響の両面から、「構造的インフレーション圧力」の要因とみなす。①生産と輸入は少数の高所得層向であり、投資と輸入代替工業化は基礎産業や社会的間接資本ではなしに、高所得層向生産に方向づけられる。②低い所得水準一般のためだけでなく、高所得層の高い消費性向のためにも、貯蓄率は低い¹⁹⁾。

18) 1963年以降の国際収支の黒字転化は、主として、貿易収支の大巾改善(つまり、輸入が輸出に対応して伸びていないこと)に負っている。

19) N. カルドアによれば、チリーにおいて、もし高所得層の消費パターンが先進国なみになれば、貯蓄率は約2倍になる。N. Kaldor, [11], p. 196 & 199. ちなみに、1961年の平均貯蓄率はア

(6) このように、民間投資と民間貯蓄が発展をまかなうに充分でないとすれば、公共投資の拡張が必要である。しかし、低開発経済は投資増加とより広範囲な公共サービスの維持が想定する支出をまかなうに十分な經常収入を得ることができないという特徴を持つ。

「構造派」は財政収入の硬直性の要因として、ラテンアメリカの税構造を上げる。①財政収入の大きな部分が対外部門（輸入税、輸出税など）に由来しているため、外国貿易の停滞は税収入の停滞をもたらす。②国内租税構造は、所得と財産に対する課税（直接税）よりも間接税に依存している²⁰⁾。③徴税制度の不効率と欠陥²¹⁾。

このような財政収入の硬直性の結果は、公共投資の削減か、または赤字財政

第9表 チリー政府財政
(1960年価格, 単位百万エスクード)

	1960	61	62	63	64
総収入	707.7	739.2	780.9	765.3	777.9
經常支出	697.7	737.1	793.5	745.4	735.5
政府貯蓄	10.0	2.1	(-12.6)	19.9	42.4
投資支出	205.7	205.9	244.6	252.9	246.8
総赤字	195.7	203.8	257.2	233.0	224.8

(出所: ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1964, p. 60.)

である(第9表)²²⁾。前者は発展を阻害してインフレーション圧力をとり除かないし、後者は通貨増発を経てインフレーションを発現させる。

(7) 「構造派」が指

摘する以上の諸要因はインフレーションのプロセスを説明することができる。工業化政策による工業発展の促進が他のすべての部門に直接・間接の追加需要を作り出す時、輸入の可能性が制限されており、国内供給が硬直的である程度

ルゼンチン10.0%, ボリビア6.0%, ブラジル9.5%, チリー7.5%, メキシコ11.0%, ベルー8.0%でラテンアメリカ20ヶ国平均で9.4%である (P. N. Rosenstein-Rodan, "International Aid for Underdeveloped Countries", *The Review of Economics and Statistics*, Vol. XLIII, No. 2, May 1961, pp. 127-128)。

20) 租税収入に占める間接税の比率は70~80%に及ぶ。この間接税依存の税構造はそれ自体がインフレーション的である。つまり、税収の増加は物価の上昇によって可能とされるから。J. Grunwald in [1], p. 115.

21) 高所得層は、法制上、又事実上、殆んど税負担をまぬがれている。N. Kaldor in [10], p. 486.

22) 經常支出は、主として、政府部門の俸給と社会保障関係費からなっていて、相対的に硬直的であり、実際的に削減可能な支出項目は、公共投資である。

において、これらの部門で相対価格の継起的上昇が生ぜざるを得ない。それ以外の他の部門で価格の下方への相殺的变化が作り出されない限り（事実、市場の独占的形態はそれを制限する）、また労働者を始めとする種々の社会階層がよりよく組織されていればいる程、相対価格の上昇は他の部門に波及して、一般物価水準を押し上げることになる²³⁾。

(8) 以上を要約して、「構造派」理論の結論は、低開発諸国の経済構造そのものの中に、発展過程の進行に伴なって、インフレーションを生み出しがちな「基本的圧力」が存在しているのであり、「通貨派」安定政策はインフレーションの徴候だけを問題にして、「構造的諸要因」の治療策を提供するものでないということである。

Ⅲ 経済発展と「構造派」理論

(1) すでに明らかなように、「構造派」インフレーション理論を支える二本の柱は、工業化＝開発政策と低開発な経済構造である。前者は有効需要を作り出し、後者は供給を制限することによって、共に物価を押し上げる作用を果す。「構造派」理論の最大のメリットは、この基本的な骨組みの関連を明らかにしたことにあるといえる。すなわち、第1に、インフレーションの発生は工業化政策の存在を前提としている。有効需要を喚起し、それを下支えする政策の存在、しかも、それは、低開発国の貯蓄構造からする資金源泉の制約（量的にも、動員の困難さからも）を考慮すると、しばしば拡張的な金融財政政策によってなされるということ。しかし、第2に（そしてこれが「構造派」理論のユニークな点であるが）、開発政策がインフレーションをもたらしがちなのは、ラティフンディオに代表される国内生産の弾力性の欠如、モノカルチャーの貿易構造、後進的な税構造に示される財政機構といった低開発諸国に特徴的な経済構造自体で

23) これは、合衆国インフレーションを説明したシュルツ説（C. L. Schultze, *Recent Inflation in the United States*, 1959）と類似している。ただし、シュルツ説が妥当する一条件は、労働市場が流動的で完全雇用に近い状態の存在であるから、この点の「構造派」の説明は未だ不完全である（西向嘉昭, [6], 37頁参照）。

ある。この経済構造は、言うまでもなく、低開発諸国が世界経済の中で今日まで置かれている状況（外国資本への従属的な関係と資本主義国際分業）に基本的に規定されている。このことは、現存の資本主義的な世界体制の枠組みの中で開発政策を押し進めることが低開発国インフレーションの根本原因であることを明らかにしたものと言うことができる²⁴⁾。

(2) 「通貨派」と異なって、インフレーションの二つの原因のうち、後者（低開発性）をより基本的なものとして強調する「構造派」理論を動機づけているものは、工業化＝開発は、異論の余地を許さない今日の低開発諸国の中心的な政策目標であるという認識である。「構造派」にあっては、工業化は、種々の理由から、その他すべての代替的な政策目標に優先する²⁵⁾。インフレーション論争の対立が、ECLA（国連ラテンアメリカ経済委員会）とIMF（国際通貨基金）の対立として理論的にも人的にも集約される²⁶⁾のは、開発＝成長（国内均衡）を優先させるか、物価安定を通じて国際収支均衡（国際均衡）を優先させるか、の選択に帰せられる。ECLAが国連の地域機関としてラテンアメリカの経済的自立を中心目標にすえてきた²⁷⁾とすれば、IMFはもっぱら先進国の国際収支の一時的不均衡を救済するための国際機関として低開発国においてもインフレーションが国際均衡を脅かすことにより強い関心を払ってきた。だから、開発政策（世界体制から見た一つの至上命題）がインフレーションと国際収支危機を通じて国際均衡（世界体制が要請するもう一つの至上命題）と衝突しがちだとする「構造派」理論は、この矛盾を指摘したものと言うことができるだろう。

(3) したがって、開発政策を優先させながら、この矛盾の枠をつきやぶろう

24) 一次品輸出の停滞が低開発国側の行きすぎた工業化努力による価格競争力の低下に基因するという「新古典派」の見解は支持されがたい。主要因は、やはり、先進国側の需要条件に求められるべきである。都留重人、「低開発国貿易振興の条件」、一橋大学『経済研究』第15巻第2号（1964年4月）；奥村茂次、「後進国の経済的自立と外国貿易」；大阪市大経済研究所編『アジアにおける国家資本主義 II』昭41；ハリー・G・ジョンソン「アメリカの低開発国政策」、大來佐武郎編、『低開発国の貿易と開発』昭41、227-229頁；U. N., *World Economic Survey*, 1962. 参照。

25) D. Seers, [4], pp. 24-25.

26) 細野昭雄, [7]。また「通貨派」の代表的な文献は、IMF, *Staff Papers* に見られる。

27) D. Seers, [5], pp. 193-194; A. O. Hirschman in [1], pp. 3-42.

とする対外的表現は、第1回国連貿易開発会議におけるプレビッシュ報告として、現存の国際貿易関係へのラジカルな変革の要求となって現われざるを得ない²⁸⁾。

(4) しかしながら、「構造派」理論は、首尾一貫した体系を持つインフレーション理論となるには、若干の不充分さを残している。第1に、インフレーションの発生ではなく度合は、「構造的インフレーション圧力」だけによっては完全に説明されない。「構造的圧力」は、インフレーション過程において金融財政政策から独立的な要素であり²⁹⁾、たとえば年間5%の「マイルド」インフレーションを説明するものであっても、年間50%の物価上昇率を説明するものとはいいがたい。ハイパーインフレーションは、「構造的圧力」によって始動させられたインフレーション過程において、「伝播メカニズム」が自立的モメンタムを得ていることを示唆するものである。「構造的圧力」と「伝播メカニズム」との量的な相互関係、ないし前者に帰せられるインフレーション率の定量的な研究が課題として残されている³⁰⁾。第2に、賃銀・物価スパイラルは、もし生産性の急激な上昇が生ずるなら、断ちきられることができる。長期にわたる工業化政策の推進が「構造的圧力」の作用を緩和する生産力効果を発揮していないことが問題となる。その大きな要因は、ラテンアメリカの民間企業家

28) 「ここに、モノカルチャーの輸出構造の限界について同様な認識を持ちながらも、国内市場目あての工業化に発展の前途を限定したマルチセクトは、天と地ほどにもへだたるプレビッシュ報告の意義がある。」(森田桐郎、『南北問題』昭42, 96-97頁)。インフレーションと成長の間に一義的な負の相関関係を認める「通貨派」は、物価安定と為替安定が達成され、国家干渉が排除されるなら、市場の価格メカニズムが自動的に発展をもたらすとする帰結に、結局においては、陥いる。発展に関する「通貨派」の立場の核心が、国内的にも、対外的にも、市場メカニズムへの信頼にあるのに対して、「構造派」=プレビッシュ理論は、国内的には、ケインズの財政政策、対外的には、「世界経済への『組織化』ないし『計画化』の要素の導入」(森田、同上)、であることは注目されてよい。細野昭雄、『プレビッシュの経済思想』、『アジア経済』第6巻第3号(1965年3月)；「プレビッシュ理論の核心と意義」、『国際経済』第16号(1964年)；西向嘉昭「ラテンアメリカの戦後の経済思想」、『国際経済』第18号(1997年)；D. Seers in [10], pp. 89-111, H. B. Chenery in [10], p. 435. また、松井清、『プレビッシュ報告批判』、『経済論叢』第97巻第3号(昭41年3月)参照。

29) 「構造的圧力」はインフレーション過程によって誘発されたものであるとする「通貨派」のキャンボスも、結局においてはこのことを認めている。R. de O. Campos in [1], p. 73. 西向嘉昭, [6], 33-35頁。

30) 問題の1つの焦点は、財政赤字の取り扱いにある。M. H. Simonsen in [10], pp. 109-110; W. A. Lewis in [10], p. 23.

の行動パターンに求められる。すなわち、短期的な利潤動機に基づいているため、企業家は、賃銀騰貴を物価騰貴に転化し、それから生ずる利潤を土地・建物等の不動産への投機・外貨買い・消費増加に向けて、生産資本の必要を銀行信用に依存する。それは、「通貨派」の言うようにインフレーションの長期的生産的投資に対する負の効果³¹⁾にのみよるものとはいえない内在的なものとみなすべきである³²⁾。

む す び

安定は唯成長を通じてのみ達成されるという「構造派」の立場から帰結する、IMFの政策に代替し、安定を伴った発展を達成しうる「構造派」安定政策とは、本質的に、低開発な経済構造のトランスフォーメーションをはかる積極的な発展政策に他ならない。国内政策としては、流通手段の合理化と結びついた農業の供給政策、発展計画の諸目的を満たす財政金融政策、補助金、統制その他を通じた公共・民間投資の再方向づけ、対外政策として、合理的な輸入統制、多様化と拡大のための積極的な輸出政策、国際商品協定や援助などの国際協力の合理的なメカニズム、そして、農業、租税、教育その他の諸制度全般の改革、等々³³⁾。

第1に、以上の「構造派」トランスフォーメーション政策のいくつかの重要な部分は、現体制のままでは採用されにくいという実現困難性を持つ³⁴⁾。

31) 「構造派」は必ずしもこれを承認していない。たとえば、W. Baer, "Brazil: Inflation and Economic Efficiency, *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XI, No. 4, July 1963, p. 402; & I. Kerstenetzky in [10], pp. 365-369, pp. 447-448. これに対する反論として、西向, [6], 18頁。また都留重人, 「インフレーションと経済発展」、『日本経済新聞』1964年3月24日-3月30日。

32) Albert Lauterbach, *Enterprise in Latin America*, 1966; Frank Brandenburg, *The Development of Latin American Private Enterprise*, 1964, 「通貨派」的立場の J. H. Adler in [10], pp. 445-446 もハーバラーを批判してこのことを認めている。同じことは、金融機関、さらには公共部門のパフォーマンスにも妥当する。財政赤字をひき起す支出面での問題は、物価抑制(価格統制)のための民間部門(特に公益業)への補助金の支出と、政府部門(公共行政及び国有企業)の不効率と赤字である。これは、赤字財政による公共支出が有効な生産拡充をもたらししていないことを意味する。G. di Tella in [10], p. 433; R. T. Brown in [10], pp. 440-443.

33) O. Sunkel, [2], pp. 638-639, 邦訳, 55頁; J. Grunwald in [1], pp. 117-121.

第2に、「構造派」は、自らの発展政策を実現すべき具体的諸方策及び具体的なインフレーション抑制策を未だ明確に定式化していない³⁵⁾。

しかし、それにもかかわらず、長期的にしか効果を持ちえないという理由から、「構造派」トランスフォーメーション政策を否定して、「通貨派」安定政策のショック療法を正当化する³⁶⁾ことは、正しいとは思われない³⁷⁾。いづれにせよ、トランスフォーメーションは発展に不可欠であり、それを実現し、インフレーションを抑制する具体的方策を見出すことが残された課題である。

(なお、本稿は、さる6月29日に東洋紡経済研究所で催された国際経済学会関西支部研究会での報告に加筆したものである。)

主要引用文献

- [1] Albert O. Hirschman (ed.), *Latin American Issues, Essays and Comments*, 1961.
- [2] Osvaldo Sunkel, "El Fracaso de las Políticas de Estabilización en el Contexto del Proceso de Desarrollo Latinoamericano", *El Trimestre Económico*, Vol. XXXIX, No. 120, Oct.-Dic. 1963, pp. 620-640, 拙訳, 「ラテンアメリカの発展過程との関連での安定化政策の失敗」『世界経済評論』第11巻第11号(1967年12月), 87-90頁, 第12巻第1号(1968年1月) 49-56頁。
- [3] Aníbal Pinto, *Ni Estabilidad Ni Desarrollo—La Política del Fondo Monetario Internacional*, 1960.

34) J. Grunwald in [1], pp. 121-123; W. A. Lewis in [10] pp. 25-26. もっとも、たとえば、農地改革がかりに実現されたとしても、土地再分配による小農の創出によって、農業生産性の上昇をもたらさうかは疑問である。木田和雄, 「ラテンアメリカにおける土地所有形態の特質」関西大学『商学論集』第9巻第1号(昭39年4月), 67-68頁参照。

35) J. Grunwald in [1], p. 117; 西向嘉昭, [6], 38頁参照。

36) たとえば, R. de O. Campos in [1], pp. 78-79; Roy F. Harrod in [10], p. 500; F. Lutz in [10], pp. 483-485.

37) N. Kaldor in [10], p. 500; C. Furtado in [10], p. 498. なぜなら、「通貨派」理論からしても、その安定政策がいささかでも長期的に持続すべきであるとするなら、それが仮定している資源配分の指標としての価格メカニズムの有効な作用や生産要素のモビリティの存在が必要である。しかし、価格メカニズムと要素のモビリティが作用するためには、よりフレキシブルな経済構造(すなわちトランスフォーメーション自体)が必要であるだろう。とはいえ、トランスフォーメーションの遂行がもっぱら国家の政策に依存している限り、その帰結は、「通貨派」政策の前提条件を準備するというよりは、むしろ、「計画化」的要素の導入であるだろう。R. T. Brown in [10], pp. 438-439 参照。

- [4] Dudley Seers, "Inflation and Growth: A Summary of Experience in Latin America", *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VII, No. 1, Feb. 1962.
- [5] Dudley Seers, "A Theory of Inflation and Growth in Underdeveloped Economies Based on the Experience of Latin America", *Oxford Economic Papers*, Vol. XIV, No. 2, June 1962.
- [6] 西向嘉昭『ブラジルの工業化とインフレーション』昭39。
- [7] 細野昭雄「ラテンアメリカの『構造学派』」『アジア経済』第6巻1号(1965年1月)。
- [8] 中央大学経済研究所編, 『経済成長とインフレーション』昭41。
- [9] Rañi Prebisch, "Economic Development or Monetary Stability: the False Dilemma", *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. VI, No. 1, Mar. 1961.
- [10] Werner Baer & Isaac Kerstenetzky ed., *Inflation and Growth in Latin America*, 1964.
- [11] Nicholas Kaldor, "Problemas Económicos de Chile", *El Trimestre Económico*, Vol. XXXV No. 102, Abril-Junio 1959, pp. 170-221.